（単位：千円）

番号	36

平成28年度 決算状況

市区町村コード	122386	市町村類型	Ⅰ－1
市町村名	いすみ市	H28普通交付税種地区分	Ⅱ2

人口			面積	人口密度	人口集中地区人口	
国勢調査	27年	38,594 人	km² 157.50	人 245.0	27年国調	－ 人
	22年	40,962 人			22年国調	－ 人
	増減率	△5.8 %				
住民基本台帳	29.1.1	39,360 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			
	28.1.1	40,014 人	平17.12.5 夷隅町、大原町、岬町の新設合併			
	増減率	△1.6 %				

産業構造 区分		第1次	第2次	第3次
就業人口	27年国調	1,426 人	4,128 人	11,092 人
		8.6 %	24.8 %	66.6 %
	22年国調	1,462 人	4,562 人	11,386 人
		8.4 %	26.2 %	65.4 %

区分	平成28年度	平成27年度	増減額	対H27増減率
1. 歳入総額 ①	16,656,091	16,691,772	△ 35,681	△0.2 %
2. 歳出総額 ②	16,032,232	15,718,284	313,948	2.0
3. 差引(形式収支)(①-②) ③	623,859	973,488	△ 349,629	△35.9
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④	34,173	38,939	△ 4,766	△12.2
5. 実質収支（③－④） ⑤	589,686	934,549	△ 344,863	△36.9
6. 単年度収支 ⑥	△ 344,863	146,030	△ 490,893	
7. 積立金 ⑦	55,979	662,827	△ 606,848	△91.6
8. 繰上償還金 ⑧	0	0	0	－
9. 積立金取崩し額 ⑨	0	0	0	－
10. 実質単年度収支（⑥＋⑦＋⑧－⑨）	△ 288,884	808,857	△ 1,097,741	

区分	財政指標等
財政力指数	0.45
実質収支比率	5.3 %
経常収支比率	88.1 %
積立金現在高	7,657,223
うち財政調整基金	4,258,304
地方債現在高	17,748,365
債務負担行為支出予定額	1,000,029
健全化判断比率	
実質赤字比率	ー %
連結実質赤字比率	ー %
実質公債費比率	8.4 %
将来負担比率	56.6 %

基準財政需要額	8,939,512
基準財政収入額	3,835,281
標準財政規模	11,169,177
うち臨時財政対策債発行可能額	572,813

第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況	
第三セクター等名	H28年度末の債務保証額又は損失補償額

地方公営事業会計の状況

会計名	種別（注）	歳入（総収益）	歳出（総費用）	実質収支（純損益）	普通会計からの繰入額	資金不足比率（対象会計のみ記載）
国民健康保険事業（事業勘定）	事	6,989,198	6,546,670	442,528	465,079	－ %
国民健康保険事業（直診勘定）	事	－	－	－	－	－
介護保険事業（保険事業勘定）	事	4,128,394	4,011,954	116,440	630,874	－
介護保険事業（介護サービス事業勘定）	事	－	－	－	－	－
後期高齢者医療事業	事	509,364	507,567	1,797	150,880	－
水道事業	企適	1,495,524	1,549,067	△ 53,543	238,247	－
						－
						－
						－
						－
						－
						－
						－
						－
						－
						－
						－

注）「企適」は、平成28年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号	36			
市町村名	いすみ市	市町村類型	Ⅰ－1	

歳入

区分	決算額	構成比	対H27増減率	経常一般財源等
地方税	3,833,562	23.0 %	△ 0.6 %	3,833,562
地方譲与税	223,385	1.3	1.8	223,385
利子割交付金	3,525	0.0	△ 44.1	3,525
配当割交付金	15,438	0.1	△ 32.8	15,438
株式等譲渡所得割交付金	11,349	0.1	△ 52.8	11,349
地方消費税交付金	608,163	3.7	△ 11.8	608,163
ゴルフ場利用税交付金	41,083	0.3	5.0	41,083
特別地方消費税交付金	0	0.0	－	0
自動車取得税交付金	59,655	0.4	2.1	59,655
軽油引取税交付金	0	0.0	－	
地方特例交付金等	13,514	0.1	7.9	13,514
地方交付税	6,319,645	37.9	0.4	5,776,427
内訳 普通	5,776,427	34.7	0.2	
内訳 特別	543,212	3.3	2.0	
内訳 震災復興特別	6	0.0	皆増	
一般財源計	11,129,319	66.9	△ 0.8	10,586,101
交通安全対策特別交付金	6,081	0.0	△ 1.7	6,081
分担金及び負担金	155,089	0.9	5.0	4,866
使用料	238,313	1.4	△ 7.5	27,205
手数料	130,945	0.8	11.9	0
国庫支出金	1,790,487	10.8	1.0	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	－	0
都道府県支出金	1,099,577	6.6	5.0	
財産収入	36,799	0.2	△ 2.1	13,199
寄附金	194,314	1.2	39.0	
繰入金	217,254	1.3	147.6	48,526
繰越金	373,488	2.2	△ 15.0	
諸収入	393,825	2.4	2.3	233
地方債	890,600	5.3	△ 13.7	
うち減収補填債特例分	0	0.0	－	
うち臨時財政対策債	572,800	3.4	△ 21.2	
合計	16,656,091	100.0	△ 0.2	10,686,211
うち東日本大震災分	4,557	0.0	△ 96.9	

性質別歳出

区分	決算額	構成比	対H27増減率	経常的経費充当一般財源等
人件費	2,949,904	18.4 %	△ 2.9 %	2,621,378
うち職員給	1,919,810	12.0	△ 0.6	
扶助費	2,584,654	16.1	15.3	694,597
公債費	2,013,401	12.6	2.0	1,985,484
内訳 元利償還金 元金	1,791,846	11.2	3.8	1,769,446
内訳 元利償還金 利子	221,555	1.4	△ 10.5	216,038
一時借入金利子	0	0.0	－	0
義務的経費小計	7,547,959	47.1	4.1	5,301,459
物件費	2,341,094	14.6	0.3	1,039,962
維持補修費	62,255	0.4	28.0	59,074
補助費等	2,676,544	16.7	0.5	2,126,754
うち一部事務組合に対するもの	1,121,759	7.0	△ 0.6	
投資及び出資金・貸付金（経常的なもの）	41,085	0.3	3.9	34,757
経常的繰出金	1,702,005	10.6	3.2	1,353,136
経常的経費小計	14,370,942	89.6	2.7	9,915,142
投資的経費のうち人件費	21,046	0.1	2.5	
普通建設事業費	913,035	5.7	23.1	
内訳 補助	194,477	1.2	△ 54.2	
内訳 単独	635,005	4.0	121.0	
内訳 国直轄事業負担金	0	0.0	－	
内訳 県営事業負担金	83,553	0.5	186.6	
災害復旧事業費	27,917	0.2	230.1	
失業対策事業費	0	0.0	－	
投資的経費小計	940,952	5.9	25.5	
積立金	588,720	3.7	△ 29.9	
投資及び出資金・貸付金（経常的なものを除く）	63,000	0.4	22.2	
繰出金（経常的なものを除く）	68,618	0.4	△ 23.7	
前年度繰上充用金	0	0.0	－	
合計	16,032,232	100.0	2.0	
うち東日本大震災分	4,557	0.0	△ 96.9	

市町村税

区分	決算額	構成比	対H27増減率	超過課税分収入済額
市町村民税	1,668,881	43.5 %	△ 2.6 %	0
所得割	1,420,920	37.1	△ 3.0	0
法人税割	95,417	2.5	3.4	0
固定資産税	1,811,191	47.3	1.1	0
土地	625,130	16.3	△ 1.5	0
家屋	832,795	21.7	1.7	0
償却資産	352,195	9.2	4.8	0
その他	353,490	9.2	0.9	0
合計	3,833,562	100.0	△ 0.6	0
国民健康保険税（料）	1,331,542		△ 5.0	

徴収率 区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
市町村税	97.5 %	22.3 %	89.0 %
市町村民税	97.9	23.6	88.8
固定資産税	96.9	21.5	88.2
国民健康保険税（料）	88.5	23.3	65.7

目的別歳出

区分	決算額	構成比	対H27増減率
議会費	156,775	1.0 %	△ 9.8 %
総務費	2,487,556	15.5	△ 13.0
民生費	5,706,500	35.6	9.0
衛生費	1,869,362	11.7	3.2
労働費	0	0.0	－
農林水産業費	668,576	4.2	26.9
商工費	306,554	1.9	32.5
土木費	441,636	2.7	△ 15.9
消防費	1,020,833	6.4	0.7
教育費	1,333,122	8.3	△ 1.7
災害復旧費	27,917	0.2	230.1
公債費	2,013,401	12.5	2.0
諸支出金	0	0.0	－
前年度繰上充用金	0	0.0	－
合計	16,032,232	100.0	2.0

大規模事業の状況

事業名	事業年度	全体事業費	H28決算額	全体事業費の財源内訳 国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
夷隅地域統合小学校建設事業	H28～H30	1,549,800	31,715	264,200	1,214,800	0	70,800
社会資本整備総合交付金事業	H22～H30	807,272	75,049	419,732	324,000	0	63,540
小学校施設整備事業(太東小学校屋内運動場改修工事)	H28	81,648	81,648	0	77,500	0	4,148

注）表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注）調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「－」で表しています。